

農論

食耕

西川 邦夫

茨城大学教授



2025年1月31日に開催された、農林水産省の食料・農業・農村政策審議会食糧部会において、流通円滑化を目的とした21万トンの放出を決定した。小泉進次郎農林水産大臣への交代による一般競争入札から随意契約への変更を経て、本稿を執筆している6月段階で81万トンの放出が決定している。

「令和のコメ騒動」の展開過程（後編）

需給調整で
2点指摘

現行生産調整（調整）は段階的に廃止 流通で調整（調整）できる制度導入を

前編では「令和のコメ騒動」の原因として需給ギャップ45万トンを指摘したが、それを埋めるのに十分な量のコメが新しく市場に供給されたことになる。今後、米価は下落することが見込まれる。

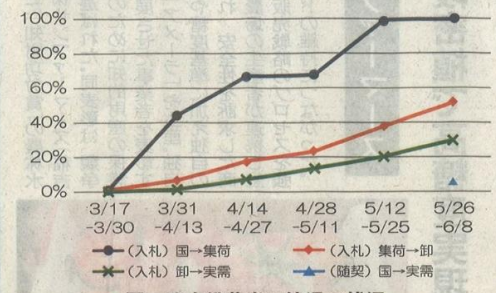


図 政府備蓄米の流通の状況
資料：農林水産省公表の資料より作成した。随意契約は6月20日時点の申込確定数量に対する割合を示している。
注：1) 一般競争入札は落札数量に対する割合を示している。
2) 「実需」には小売業者と中食・外食事業者が含まれている。

卸から実需へは3割程度の需要に上り、残り7割は流通業者の活動で小売に引き渡された。これは1割にも満たない。流通段階で備蓄米が目詰まりしていることが明確になっている。

従来の銘柄米に入札、随契備蓄米加わり

その要因としてさまざまあるが、本稿では政府による市場介入の影響を指摘したい。卸売業者の団体である全国米穀販売事業共済協同組合（全米販）の調べによると、会員企業の精米の余力は1日当たり2900トンに過ぎない（農林水産省の調べでは1万トン）。卸売業者には従来から取り扱っている銘柄米に加えて、入札で放出された備蓄米が流通している。それに随契の備蓄米が加わった。計画性に欠ける備蓄米の放出により、流通の目詰まりがより増幅されたとしても不思議ではない。

政府は流通目詰まりが「令和のコメ騒動」の原因と考えているようだが、そうであるなら備蓄米を正確に見通す

米の流通に係る経費への支援など、流通業者の活動を円滑化させるための配慮が必要だったのではない。問題は、そのような不安定な指標を、国民の主食であるコメの需給調整という重要な政策で使い続けてきたことである。

第一に、収穫後に流通部面での調整事後調整を可能にする制度の導入が必要である。現在の制度では、需給の不均衡を収穫後に調整する仕組みはほぼ存在しない。そのため、今回は食料安全保障を確保するための切り札である備蓄米の放出に踏み切らざるを得なかった。本来であれば、その前の段階で、農業者や農協、流通業者が、市況や品位に応じて、日常業務の中でコメの用途を振り分けることができるようにすべきである。飼料用米や加工用米といった用途限定米穀を、主食用米に転換することを認めることが必要である。事業活動を妨げる制度的な制約を取り払ったうえで、企業統合などにより流通業の効率性の向上を促していくことになる。

農論

食耕



2010年東京大学大学院農学生命科学研究科博士後期課程修了。博士（農学）。日本学術振興会特別研究員を経て、14年茨城大学准教授。25年同教授。

西川 邦夫
茨城大学教授

2023年度と24年度の端境期において、コメがスーパーの棚から消えた。その後、米価は急上昇し、本稿を執筆している25年6月現在でも、小売価格で対前年比2倍の価格水準が続いている。社会問題となったコメ不足と米価高騰を、「令和のコメ騒動」と呼んでいる。

「令和のコメ騒動」の展開過程（前編）

需要に対する供給不足が原因

筆者は、「令和のコメ騒動」が発生した原因はシンプルで、需要に対して供給が不足したことにあると考えている。経済学において、農産物は需要の価格弾力性が小さいことが知られている。農産物は生活必需品であるため、価格変動が起きても需要が大きく変化しない。逆に言うと、わずかな需要と供給の変化が、大きな価格変動をもたらす。「令和のコメ騒動」は、経済学が教える古典的な農産物価格高騰の事例となった。その具体的

や、コメがパンなどの代替食品と比べて価格上昇が遅れたことにより、実際の需要量は705万トンに上振れた。一方で、生産量は抑制された。政府の生産量は抑制された。23年度（23年7月～24年6月）の需要量は、当初政府は680万トンと予測していた。しかしながら、インバウンド需要を、インバウンド需要

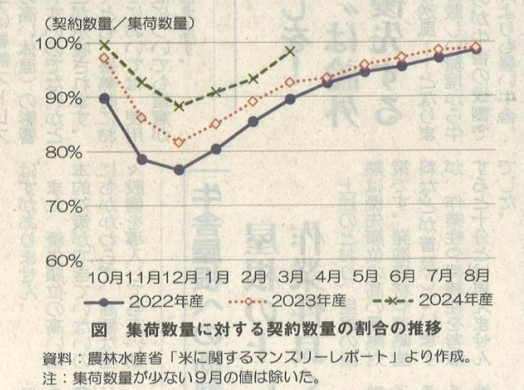


図 集荷数量に対する契約数量の割合の推移
資料：農林水産省「米に関するマンスリーレポート」より作成。
注：集荷数量が少ない9月の値は除いた。